



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社イワキ 上場取引所 東
 コード番号 6237 URL <http://www.iwakipumps.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤中 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 松田 健二 TEL 03-3254-2931
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	13,435	8.4	1,015	31.6	1,354	24.7	1,016	30.4
29年3月期第2四半期	12,394	—	771	—	1,086	—	779	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,069百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 14百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	135.78	—
29年3月期第2四半期	104.12	—

(注) 平成28年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	27,477	17,684	63.7
29年3月期	26,253	16,906	63.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 17,490百万円 29年3月期 16,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	38.00	68.00
30年3月期	—	34.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	36.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日開示の「平成30年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異、平成30年3月期通期連結業績予想の修正、平成30年3月期末配当予想の修正、及び剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」を合わせてご参照ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,838	6.7	1,786	22.0	2,290	7.2	1,735	2.6	231.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日開示の「平成30年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異、平成30年3月期通期連結業績予想の修正、平成30年3月期末配当予想の修正、及び剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」を合わせてご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	7,484,370株	29年3月期	7,484,370株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	65株	29年3月期	18株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	7,484,346株	29年3月期2Q	7,484,362株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年11月29日に機関投資家及びアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内の経済環境は、昨年の米国大統領選挙後の円安・株高などもあり、引き続き企業業績の緩やかな回復、雇用情勢・所得環境の改善がみられました。一方で、米国政権の動向および緊迫する朝鮮半島情勢の問題など世界経済における懸念材料も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、海外の経済環境は、金融市場が活況を見せ製造業や貿易の回復など堅調な上昇に期待がかかるものの先進国を中心として保護主義の機運が高まり、所得不均衡などの構造的な問題が拡大することへの懸念から景気回復の足取りを重くしております。

こうした状況の下、国内においてはユーザーの囲い込みおよび顧客要求に応じた製品開発を行い、「競合に勝つ」を基本方針に活動してまいりました。また、海外においては世界15カ国21社の関係会社と連携を図り、販売を拡大してまいりました。

その結果、主要6市場は全て前年同期比増収で推移し、スマートフォンやサーバーに搭載する半導体メモリーの大規模投資に牽引され、半導体・液晶市場、表面処理装置市場は好調であり、水処理市場、化学市場も順調に推移しました。また、欧州での風力発電等の設備投資が牽引した結果、新エネルギー市場も好調に推移し、回復基調にあります。

地域別では、国内は、半導体・液晶市場、表面処理装置市場は好調に推移し、水処理市場も順調であり、化学市場も堅調に推移しました。その結果、売上高は83億4百万円（前年同期比6.8%増）となりました。欧州地域は、半導体・液晶市場、表面処理装置市場が低調であったものの、新エネルギー市場が好調に推移し、水処理市場、化学市場も順調であったため、売上高は12億22百万円（前年同期比2.8%増）となりました。米国は、医療機器市場が低調であったものの、水処理市場を中心に堅調に推移し、売上高は16億68百万円（前年同期比0.9%増）となりました。一方、アジア地域は韓国の半導体・液晶市場、台湾の表面処理装置市場の活況を受け、売上高は12億69百万円（前年同期比27.6%増）となりました。また、中国は、政府による国産医療機器の開発推進も牽引し、医療機器市場が好調で売上高は5億17百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

製品別では、半導体・液晶市場向けの空気駆動ポンプが続伸し、水処理市場向けの定量ポンプや医療機器市場向けの回転容積ポンプも好調に推移しました。また、主力製品であるマグネットポンプも堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は134億35百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

利益面では、売上の増加に伴う増収効果と経費の見直し等により、営業利益は10億15百万円（前年同期比31.6%増）、経常利益は13億54百万円（前年同期比24.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億16百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

また、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は209億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億46百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3億49百万円、受取手形及び売掛金が5億25百万円、原材料及び貯蔵品が1億68百万円増加したことによるものであります。固定資産は64億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が52百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、274億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億23百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は74億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億29百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が3億79百万円増加したことによるものであります。固定負債は23億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。これは主にリース債務が7百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、97億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億45百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は176億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億78百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が7億31百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.7%（前連結会計年度末は63.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を考慮し、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日開示の「平成30年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異、平

成30年3月期通期連結業績予想の修正、平成30年3月期末配当予想の修正、及び剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,191,508	6,541,325
受取手形及び売掛金	6,434,549	6,960,331
電子記録債権	1,988,682	2,068,707
有価証券	112,738	-
商品及び製品	1,901,218	1,938,109
仕掛品	30,155	32,418
原材料及び貯蔵品	2,437,457	2,605,795
繰延税金資産	502,614	521,069
その他	253,912	330,671
貸倒引当金	△20,816	△20,307
流動資産合計	19,832,021	20,978,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,636,978	4,649,639
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,514,143	△3,558,985
建物及び構築物(純額)	1,122,834	1,090,653
機械装置及び運搬具	2,231,416	2,302,235
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,985,609	△2,058,044
機械装置及び運搬具(純額)	245,807	244,191
工具、器具及び備品	1,601,918	1,650,994
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,375,807	△1,412,993
工具、器具及び備品(純額)	226,111	238,001
土地	1,036,769	1,039,396
リース資産	485,543	419,058
減価償却累計額	△317,020	△248,500
リース資産(純額)	168,523	170,558
建設仮勘定	918,646	971,613
その他	17,494	20,038
減価償却累計額	△11,924	△13,896
その他(純額)	5,569	6,141
有形固定資産合計	3,724,263	3,760,555
無形固定資産		
のれん	19,718	9,283
商標権	86,219	77,117
その他	117,682	123,691
無形固定資産合計	223,619	210,093
投資その他の資産		
投資有価証券	2,064,168	2,123,210
繰延税金資産	142,215	130,622
その他	267,571	274,686
投資その他の資産合計	2,473,955	2,528,519
固定資産合計	6,421,838	6,499,168
資産合計	26,253,859	27,477,288

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,345,679	4,725,169
短期借入金	576,160	670,245
リース債務	75,517	70,601
未払法人税等	300,437	315,639
賞与引当金	716,527	735,902
役員賞与引当金	100,120	29,809
製品保証引当金	98,485	108,343
その他	818,564	804,869
流動負債合計	7,031,491	7,460,580
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
リース債務	106,584	114,478
繰延税金負債	72,226	69,423
役員退職慰労引当金	151,043	151,043
退職給付に係る負債	885,513	885,438
資産除去債務	205,500	206,515
その他	594,892	604,921
固定負債合計	2,315,762	2,331,821
負債合計	9,347,253	9,792,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,250	1,018,250
資本剰余金	638,250	638,250
利益剰余金	14,637,110	15,368,935
自己株式	△30	△164
株主資本合計	16,293,580	17,025,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,907	310,746
為替換算調整勘定	309,458	269,427
退職給付に係る調整累計額	△135,090	△115,150
その他の包括利益累計額合計	425,274	465,023
非支配株主持分	187,750	194,592
純資産合計	16,906,605	17,684,887
負債純資産合計	26,253,859	27,477,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,394,681	13,435,975
売上原価	8,368,940	8,919,204
売上総利益	4,025,740	4,516,771
販売費及び一般管理費	3,254,433	3,501,434
営業利益	771,307	1,015,336
営業外収益		
受取利息	13,635	13,709
受取配当金	20,367	20,345
持分法による投資利益	148,383	238,755
為替差益	112,886	63,392
その他	37,721	25,268
営業外収益合計	332,994	361,471
営業外費用		
支払利息	8,981	13,996
その他	8,800	7,956
営業外費用合計	17,781	21,953
経常利益	1,086,519	1,354,854
特別利益		
固定資産売却益	92	699
特別利益合計	92	699
特別損失		
固定資産除却損	726	1,925
特別損失合計	726	1,925
税金等調整前四半期純利益	1,085,886	1,353,628
法人税等	303,883	324,120
四半期純利益	782,003	1,029,507
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,761	13,277
親会社株主に帰属する四半期純利益	779,242	1,016,230

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	782,003	1,029,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187,205	59,839
為替換算調整勘定	△438,532	△41,062
退職給付に係る調整額	20,891	19,940
持分法適用会社に対する持分相当額	△162,331	1,128
その他の包括利益合計	△767,177	39,846
四半期包括利益	14,826	1,069,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,920	1,055,978
非支配株主に係る四半期包括利益	△93	13,375

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。